

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年3月25日
【中間会計期間】	第65期中（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自令和元年 7月1日 至令和元年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日	自平成30年 7月1日 至令和元年 6月30日
売上高	(千円)	2,245,164	2,195,939	2,374,117	4,544,650	4,362,061
経常利益	(千円)	78,783	66,713	117,835	161,351	134,317
中間(当期)純利益	(千円)	28,312	38,909	77,246	75,287	74,442
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	522,323	100,000	100,000	522,323	100,000
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	1,632,574	1,705,590	1,811,418	1,677,913	1,741,977
総資産額	(千円)	4,540,692	4,466,290	4,439,177	4,258,755	4,138,710
1株当たり純資産額	(円)	461.67	482.32	512.39	474.49	492.61
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	8.01	11.00	21.85	21.29	21.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率	(%)	35.95	38.19	40.81	39.40	42.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,957	3,855	14,327	325,680	294,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	63,266	73,582	54,778	71,550	235,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,084	95,245	27,154	168,990	118,794
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	233,090	276,973	258,679	251,454	191,074
従業員数	(人)	212	207	207	214	210
(外、臨時雇用者数)		(6)	(9)	(10)	(7)	(10)

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第64期中における資本金の減少は、平成30年11月1日に実施した減資により、資本金の一部を資本準備金に振り替えております。

2【事業の内容】

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(令和元年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
栃木工場	25
明野工場	39
小川工場	31
岩瀬工場	37
石岡本社	58
鹿行営業所	3
小山営業所	13
那須営業所	1
合計	207

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

株式会社武井工業所は、1939年の創業以来一貫してプレキャストコンクリート製品（土木建設業者が使用する河川工事及び道路関連製品等）を製造・販売するメーカーとして、社会インフラの整備に寄与してまいりました。

当社は経営理念として

- ・より安全で快適な社会作りに全力で貢献する。
- ・技術を磨き、誠実にものづくりを行う。
- ・全社員が相互に物心両面での幸せを追求する。

を掲げ、ものづくりを通じて、経済活動の発展や市民生活の利便性を追求し、これからも、より安全で快適な社会作りに全力で貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、インフラ整備などの国内公共事業は堅調に推移しましたが、建設・物流業界の慢性的な人手不足及び建設コストの上昇など懸念材料も見受けられます。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、2019年7月より始まった第5次中期経営計画（2020年6月期～2022年6月期）期間において「厳しい時代に勝ち残れる企業」を目指し、「互いを理解し、連携できる組織」の行動理念のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

基盤事業の強化

技術開発

インフラ長寿命化事業

海外事業への取組み

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速や、中東情勢の緊迫化による影響も危惧されるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属している建設業界におきましては、近年頻発している大規模自然災害により、防災・減災をはじめとしたインフラ整備の重要性が再認識されるなか、建設業への就職者の減少及び作業員の高齢化による慢性的な人手不足や労務単価の高騰、働き方改革への対応などが大きな問題となっております。

このような経営環境の中、当社は、プレキャスト製品の優位性を生かした、施工期間の短縮や人手不足の解消を実現する施工性の良い高品質な製品を提供する体制づくりを推進するとともに、インフラ長寿命化事業の強化や当社の保有するプレキャスト製品の製造技術やノウハウを海外に供与することなどを通じて、さらなる成長に向け取り組んでまいります。

これらの結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ3億円増加し44億39百万円となりました。

当中間会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ2億31百万円増加し26億27百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ69百万円増加し18億11百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は23億74百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では営業利益97百万円（前年同期比133.0%増）、経常利益1億17百万円（前年同期比76.6%増）、中間純利益は77百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少14百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加54百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加27百万円により、当中間会計期間末は2億58百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少(前年同期は3百万円の増加)となりました。主として税引前中間純利益1億17百万円、減価償却費53百万円、仕入債務の増加97百万円、売上債権の増加額72百万円、割引手形の減少額1億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の増加(前年同期は73百万円の減少)となりました。主として定期預金の払戻しによる収入1億98百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、定期預金の預入による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円の増加(前年同期は95百万円の増加)となりました。主として社債の発行による収入1億80百万円、長期借入金の返済による支出33百万円、社債の償還による支出1億円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	12,712	88.9
水路用製品(t)	33,198	102.6
擁壁・土止め用製品(t)	10,903	107.5
法面保護用製品(t)	1,174	128.7
その他(t)	2,970	135.5
合計(t)	60,957	101.8

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

b. 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	前年同期比(%)
プレキャストコンクリート製品(千円)	682,514	128.0
その他(千円)	98,119	103.0
合計(千円)	780,634	124.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

プレキャストコンクリート製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

d. 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	265,925	96.6
水路用製品(千円)	893,953	102.4
擁壁・土止め用製品(千円)	284,446	100.0
法面保護用製品(千円)	9,871	131.2
その他(千円)	59,421	107.1
小計(千円)	1,513,618	101.2
商品		
プレキャストコンクリート製品(千円)	760,816	127.2
その他(千円)	99,682	98.0
小計(千円)	860,498	123.0
合計(千円)	2,374,117	108.1

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財政状態は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。個々の重要な会計方針及び見積りについては「第5 経理の状況 1.中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて19.7%増加し20億54百万円となりました。主として「売掛金」の増加2億74百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1.5%減少し23億84百万円となりました。主として有形固定資産の取得による増加33百万円、無形固定資産の取得による増加37百万円、有形固定資産の減価償却費計上による減少52百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3.3%増加し20億6百万円となりました。主として「買掛金」の増加1億1百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて36.8%増加し6億21百万円となりました。主として「社債」が1億60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて4.0%増加し18億11百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加68百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の42.09%から40.81%となり、当中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の492円61銭から512円39銭となりました。

2) 経営成績

経営成績の分析については、第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績 に記載しております。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況 に記載しております。

b.資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社の資金需要は営業活動については、生産活動のための原材料、諸経費、受注・販売活動のための販売費が主な内容となっております。投資活動については、今後の成長・生産性向上を目的とした生産設備等、固定資産の取得が主な内容となっております。今後の固定資産の取得及び資本的支出の予定につきましては、過去3カ年の平均支出額63百万円を考慮し、保守的に通年50百万円程度を予定しており、市場の変化に迅速・柔軟に対応できる体制づくりのため、必要な設備投資、維持管理を継続して行ってまいります。現在、来期以降稼働予定の基幹システムを構築中であり、当中間会計期間末迄の累計投資額は74百万円となっております。

(財務政策)

当社は現在、運転資金、投資資金については原則、営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金の活用を基本としております。事業計画に基づく資金需要に対し内部資金が不足する兆候が見られた場合は、金利動向等調達環境を踏まえ、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとし、顧客満足の向上を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、革新的な既存製品の改良・改造及び顧客が求める新製品を市場に供給すべく研究活動を積極的に推し進めてまいりました。

また、主要な課題である市場の人材不足を補うため、施工の効率化を図れる新製品の開発を進めると共に既存製品の先進的な品質の向上を図るべく研究、開発に注力してまいりました。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとしながら、より一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化する時代のニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は3,991千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年12月31日	-	3,542,000	-	100,000	-	811,955

(注)平成30年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき平成30年11月1日付けで減資を行いました。

(5) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武井 泉	茨城県石岡市	353	10.01
武井 昭	茨城県石岡市	346	9.81
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.63
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.85
武井 厚	茨城県石岡市	241	6.82
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	200	5.66
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.20
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.18
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.44
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.83
計	-	2,348	66.42

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,531,000	3,531	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,531	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	6,000	-	6,000	0.17
計	-	6,000	-	6,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ひばりにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,074	258,679
受取手形	6 137,493	6 211,627
電子記録債権	6 153,071	6 75,936
売掛金	554,746	829,547
たな卸資産	611,684	664,017
その他	69,167	15,131
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	1,717,091	2,054,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 224,226	1, 2 217,130
構築物（純額）	1, 2 81,188	1, 2 72,491
機械及び装置（純額）	1, 2 75,526	1, 2 69,621
土地	2 1,557,704	2 1,557,704
その他（純額）	1 86,639	1 88,859
有形固定資産合計	2,025,286	2,005,807
無形固定資産	39,468	76,512
投資その他の資産		
投資有価証券	23,183	26,226
その他	334,950	277,106
貸倒引当金	1,268	1,268
投資その他の資産合計	356,864	302,063
固定資産合計	2,421,619	2,384,383
資産合計	4,138,710	4,439,177

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,630	77,446
電子記録債務	295,003	262,798
買掛金	209,697	311,256
短期借入金	² 938,500	² 940,335
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	² 63,602	² 43,578
リース債務	20,476	20,611
未払金	176,113	194,056
未払法人税等	13,065	40,500
賞与引当金	33,500	29,000
その他	43,097	⁷ 66,987
流動負債合計	1,942,687	2,006,570
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	² 44,144	² 30,710
リース債務	30,603	34,694
退職給付引当金	266,477	272,578
役員退職慰労引当金	103,870	114,201
資産除去債務	8,951	9,004
固定負債合計	454,046	621,189
負債合計	2,396,733	2,627,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	811,955	811,955
資本剰余金合計	811,955	811,955
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,883	7,883
特別償却準備金	3,744	3,744
繰越利益剰余金	816,073	884,479
利益剰余金合計	827,701	896,108
自己株式	1,158	1,274
株主資本合計	1,738,498	1,806,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,478	4,629
評価・換算差額等合計	3,478	4,629
純資産合計	1,741,977	1,811,418
負債純資産合計	4,138,710	4,439,177

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	2,195,939	2,374,117
売上原価	1,653,673	1,771,124
売上総利益	542,266	602,993
販売費及び一般管理費	500,339	505,291
営業利益	41,926	97,701
営業外収益	¹ 32,235	¹ 26,940
営業外費用	² 7,448	² 6,806
経常利益	66,713	117,835
特別損失	³ 6,204	-
税引前中間純利益	60,509	117,835
法人税、住民税及び事業税	⁴ 21,599	⁴ 40,588
法人税等合計	21,599	40,588
中間純利益	38,909	77,246

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	9,660	752,438	762,099
当中間期変動額						
減資	422,323	422,323	422,323			
剰余金の配当					8,840	8,840
自己株式の取得						
中間純利益					38,909	38,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	422,323	422,323	422,323	-	30,068	30,068
当中間期末残高	100,000	811,955	811,955	9,660	782,507	792,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,158	1,672,896	5,016	5,016	1,677,913
当中間期変動額					
減資		-			
剰余金の配当		8,840			8,840
自己株式の取得					-
中間純利益		38,909			38,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,392	2,392	2,392
当中間期変動額合計	-	30,068	2,392	2,392	27,676
当中間期末残高	1,158	1,702,965	2,624	2,624	1,705,590

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	811,955	811,955	7,883	3,744	816,073
当中間期変動額						
減資						
剰余金の配当						8,840
自己株式の取得						
中間純利益						77,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	68,406
当中間期末残高	100,000	811,955	811,955	7,883	3,744	884,479

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	827,701	1,158	1,738,498	3,478	3,478	1,741,977
当中間期変動額						
減資						
剰余金の配当	8,840		8,840			8,840
自己株式の取得		116	116			116
中間純利益	77,246		77,246			77,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,150	1,150	1,150
当中間期変動額合計	68,406	116	68,290	1,150	1,150	69,441
当中間期末残高	896,108	1,274	1,806,789	4,629	4,629	1,811,418

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	60,509	117,835
減価償却費	56,202	53,122
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,438	6,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,477	10,331
受取利息及び受取配当金	435	284
支払利息	5,686	4,559
売上債権の増減額(は増加)	50,611	72,181
割引手形の増減額(は減少)	109,560	199,619
たな卸資産の増減額(は増加)	8,128	52,333
仕入債務の増減額(は減少)	22,035	97,170
関係会社整理損	6,204	-
その他	33,250	43,997
小計	27,069	4,200
利息及び配当金の受取額	435	284
利息の支払額	6,446	5,658
法人税等の支払額	17,202	13,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855	14,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,174	1,291
有形固定資産の取得による支出	48,577	18,520
無形固定資産の取得による支出	11,406	37,272
定期預金の払戻による収入	63,000	198,900
定期預金の預入による支出	91,800	91,800
保険積立金の積立による支出	15,027	15,670
保険積立金の解約による収入	31,224	20,913
その他	179	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,582	54,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	157,500	1,835
長期借入金の返済による支出	40,146	33,458
リース債務の返済による支出	13,585	12,333
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	8,522	8,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,245	27,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,518	67,605
現金及び現金同等物の期首残高	251,454	191,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	276,973	258,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～40年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
		5,061,384千円		5,089,193千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
建物	104,460千円	(35,652千円)	100,814千円	(34,323千円)
構築物	552千円	(552千円)	414千円	(414千円)
機械及び装置	8,358千円	(8,358千円)	6,268千円	(6,268千円)
土地	1,477,704千円	(1,448,557千円)	1,474,821千円	(1,445,673千円)
計	1,591,076千円	(1,493,120千円)	1,582,318千円	(1,486,680千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
短期借入金	938,500千円	(790,000千円)	940,335千円	(790,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	46,616千円	(-千円)	23,298千円	(-千円)
計	985,116千円	(790,000千円)	963,633千円	(790,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
株式会社日本アクシスインベストメント		-千円		450,000千円
計		-千円		450,000千円

4 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高		143,493千円		179,811千円
受取手形割引高		198,132千円		37,846千円
計		341,625千円		217,657千円

5 電子記録債権裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (令和元年6月30日)		当中間会計期間 (令和元年12月31日)	
電子記録債権裏書譲渡高		20,020千円		78,993千円
電子記録債権割引高		50,688千円		11,354千円
計		70,709千円		90,348千円

6 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	3,949千円	10,606千円
電子記録債権	6,496千円	4,357千円
計	10,445千円	14,964千円

7 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
受取利息	1千円	284千円
保険解約返戻金	27,351千円	19,351千円
スクラップ売却益	1,324千円	1,007千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
支払利息	5,686千円	4,560千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
関連会社整理損	6,204千円	-千円

4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
有形固定資産	55,993千円	52,893千円
無形固定資産	208千円	228千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,756	-	-	5,756
合計	5,756	-	-	5,756

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,840	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式（注）	5,756	1,000	-	6,756
合計	5,756	1,000	-	6,756

（注）普通株式の自己株式の株式数増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,840	2.5	令和元年6月30日	令和元年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	276,973千円	258,679千円
計	276,973千円	258,679千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具並びに機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（令和元年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	191,074	191,074	-
(2) 受取手形	137,493	137,493	-
(3) 電子記録債権	153,071	153,071	-
(4) 売掛金	554,746	554,746	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	23,183	23,183	-
(6) 長期性預金	148,600	148,600	-
資産計	1,208,168	1,208,168	-
(1) 支払手形	49,630	49,630	-
(2) 電子記録債務	295,003	295,003	-
(3) 買掛金	209,697	209,697	-
(4) 短期借入金	938,500	938,500	-
(5) 1年内償還予定 の社債	100,000	100,000	-
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	63,602	63,602	-
(7) 未払金	176,113	176,113	-
(8) 社債	-	-	-
(9) 長期借入金	44,144	44,145	1
負債計	1,876,690	1,876,692	1

当中間会計期間（令和元年12月31日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	258,679	258,679	-
(2) 受取手形	211,627	211,627	-
(3) 電子記録債権	75,936	75,936	-
(4) 売掛金	829,547	829,547	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	26,226	26,226	-
(6) 長期性預金	41,500	41,500	-
資産計	1,443,517	1,443,517	-
(1) 支払手形	77,446	77,446	-
(2) 電子記録債務	262,798	262,798	-
(3) 買掛金	311,256	311,256	-
(4) 短期借入金	940,335	940,335	-
(5) 1年内償還予定 の社債	20,000	20,000	-
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	43,578	43,578	-
(7) 未払金	194,056	194,056	-
(8) 社債	160,000	160,000	-
(9) 長期借入金	30,710	30,709	0
負債計	2,040,180	2,040,180	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、

- (5) 1年内償還予定の社債、(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
関連会社株式	4,800	4,800

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 4,800千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 4,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(令和元年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,075	15,237	5,837
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,107	2,650	543
合計		23,183	17,888	5,294

当中間会計期間(令和元年12月31日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,126	16,529	7,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,100	2,650	550
合計		26,226	19,180	7,046

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対する持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対する持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	492.61円	512.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,741,977	1,811,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,741,977	1,811,418
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,536,244	3,535,244

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	11.00円	21.85円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	38,909	77,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	38,909	77,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,536,244	3,535,744

(注) 当中間会計期間、前中間会計期間とも潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期) (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日) 令和元年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年3月18日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 哲郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの第65期事業年度の中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。